



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL https://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 山田 圭祐 TEL 03(6809)0951
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	5,863	60.4	410	100.2	423	39.9	223	2.3
29年9月期	3,656	34.2	205	△36.0	302	△8.8	218	△29.1

(注) 包括利益 30年9月期 221百万円 (△3.9%) 29年9月期 230百万円 (△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	22.72	22.14	8.7	8.4	7.0
29年9月期	22.25	21.20	9.3	7.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,873	2,717	46.0	274.22
29年9月期	4,216	2,506	58.6	250.82

(参考) 自己資本 30年9月期 2,704百万円 29年9月期 2,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	468	△222	818	2,094
29年9月期	155	△125	△430	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年9月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	26.2	600	46.0	600	41.7	350	56.3	35.51

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ネットプライス、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	9,915,000株	29年9月期	9,907,500株
30年9月期	53,200株	29年9月期	53,200株
30年9月期	9,856,121株	29年9月期	9,843,176株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年11月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供(インターネットメディア)事業、卸企業様・メーカー様等を対象としたマーケットプレイス運営事業、インターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業及び、事業投資活動等を行うインキュベーション事業を展開しております。

当社グループは、消費者に届けられることなく廃棄される約22兆円の法人在庫(※)に着目し、創業来蓄積した大量の商品実売データを基に、これらの在庫を「適切な価格で」「適切なマーケットに」お届けする支援を行って参りました。特に、2017年12月からはお買い得品EC事業の株式会社ネットプライスを子会社化し相場データのみならず、自ら積極的に流通に関与するマーケットプレイス事業への本格展開も果たしました。

このような中、当連結会計年度は、22兆円の巨大市場の攻略に向け、事業の選択と集中を実施しながら事業推進を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,863,720千円(前年同期比60.4%増)、営業利益は410,970千円(前年同期比100.2%増)、経常利益は423,540千円(前年同期比39.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は223,913千円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(メディア)

当セグメントは、創業来のデータの収集・解析基盤及び、これらのデータを活用したインターネットメディア(aucfan.com)の運営を主とした当社グループの基盤となるセグメントであります。第2四半期に開発・販売促進活動を進めてきた当社流通相場データを活用した新規サービスや、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」など周辺サービスが業績を牽引し、売上高1,924,254千円、営業利益187,594千円となりました。

(マーケットプレイス)

当セグメントは、22兆円の巨大市場への足がかりとして最も重要なセグメントであると位置づけております。法人向け商品流動化支援事業「リバリュー」及び国内最大級のBtoB仕入れサイト「NETSEA」においては積極的な事業拡大の優先、また2017年12月から当社の連結子会社となった株式会社ネットプライスの収益貢献の影響もあり、売上高3,318,230千円、営業利益102,042千円となりました。

(ソリューション)

当セグメントは、データとマーケットプレイス(販路)を繋ぐ戦略的事業投資を含む、当社グループにとって重要なセグメントであり、継続的に事業投資を実施しております。このような投資フェーズの中、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス『タテンポガイドNEXT』の安定的な黒字化に向けた費用の見直し、また当第3四半期から連結子会社となった株式会社ゼロディブの影響等により、売上高429,883千円、営業損失54,016千円となりました。

(インキュベーション)

当セグメントは、事業投資活動を通じて、当社が中長期に亘り競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。営業投資有価証券の売却及び、投資先企業へのコンサルティング等を実施した結果、売上高274,714千円、営業利益161,902千円となりました。

※ 出所：平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,175,750千円(前連結会計年度末は2,476,630千円)となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,065,764千円増加、受取手形及び売掛金237,941千円増加、営業投資有価証券が403,291千円増加した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,695,915千円(前連結会計年度末は1,736,686千円)となりました。主な内訳といたしましては、ソフトウェアが43,607千円増加、のれんが131,715千円減少、繰延税金資産が47,811千円増加した結果であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、2,173千円(前連結会計年度末は3,415千円)となりました。内訳といたしましては、社債発行費が1,241千円減少した結果であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,965,168千円(前連結会計年度末は1,132,652千円)となりました。主な内訳といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が204,462千円増加、買掛金が149,593千円増加、短期借入金が200,000千円増加した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,191,511千円(前連結会計年度末は578,068千円)となりました。内訳といたしましては、長期借入金が735,031千円増加、社債が125,000千円減少した結果であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,717,158千円(前連結会計年度末は2,506,011千円)となりました。主な内訳といたしましては、利益剰余金が223,913千円増加した結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,094,725千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益274,154千円、減価償却費283,139千円、のれん償却158,226千円などの計上に対し、営業投資有価証券の増加額394,083千円、法人税等の支払額78,521千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は468,010千円(前年同期は155,290千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入123,322千円の計上に対し、有形固定資産の取得による支出11,999千円、無形固定資産の取得による支出300,564千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出108,657千円などにより、投資活動の結果使用した資金は222,345千円(前年同期は125,560千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出457,292千円、社債の償還による支出125,000千円などの計上に対し、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入1,200,000千円などにより、財務活動の結果獲得した資金は818,285千円(前年同期は430,739千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 9月期	平成30年 9月期
自己資本比率(%)	58.6	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	199.1	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	50.7

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社事業と強く関連するネットオークション・フリマアプリ・ハンドメイドマーケットなどCtoC市場の継続的な拡大や、中国・台湾及び東南アジア圏への越境ECニーズの根強い高まりなどを背景に、好調に推移するものと思われま。

このような状況下において当社グループは、平成28年11月30日に公表しました通り、中期経営計画「DASH!2020」を掲げ、平成32年9月期において、売上高10,500百万円、経常利益1,560百万円の実現のため、平成31年9月期においては、今後のより一層の成長を加速化させるため、積極的、かつ重点的に投資継続する計画を推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、平成31年9月期の連結業績は売上高7,400百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円を見込んでおります。

*上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主の皆様に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主の皆様への利益還元に努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の具体的な適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,960	2,094,725
受取手形及び売掛金	356,107	594,049
営業投資有価証券	493,933	897,224
商品	195,361	173,248
仕掛品	-	60,050
貯蔵品	73	2,599
繰延税金資産	107,437	126,245
未収入金	260,741	148,881
その他	82,054	114,015
貸倒引当金	△48,039	△35,289
流動資産合計	2,476,630	4,175,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,756	68,800
工具、器具及び備品(純額)	64,490	48,540
その他(純額)	578	3,700
有形固定資産合計	135,825	121,041
無形固定資産		
のれん	733,241	601,526
ソフトウェア	363,183	406,790
ソフトウェア仮勘定	53,962	129,134
その他	2,268	1,682
無形固定資産合計	1,152,656	1,139,133
投資その他の資産		
長期貸付金	60,000	-
繰延税金資産	199,593	247,405
その他	188,610	188,334
投資その他の資産合計	448,204	435,739
固定資産合計	1,736,686	1,695,915
繰延資産		
社債発行費	3,415	2,173
繰延資産合計	3,415	2,173
資産合計	4,216,731	5,873,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,579	277,172
短期借入金	100,000	300,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	295,215	499,677
未払法人税等	60,148	74,563
未払金	240,957	353,122
ポイント引当金	1,307	5,689
その他	182,443	329,942
流動負債合計	1,132,652	1,965,168
固定負債		
社債	250,000	125,000
長期借入金	328,068	1,063,099
その他	-	3,412
固定負債合計	578,068	1,191,511
負債合計	1,710,720	3,156,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	678,414	679,591
資本剰余金	649,184	650,361
利益剰余金	1,176,807	1,400,720
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,461,154	2,687,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,466	16,855
その他の包括利益累計額合計	10,466	16,855
新株予約権	21,346	8,500
非支配株主持分	13,044	4,380
純資産合計	2,506,011	2,717,158
負債純資産合計	4,216,731	5,873,838

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,656,420	5,863,720
売上原価	1,770,603	3,148,911
売上総利益	1,885,816	2,714,808
販売費及び一般管理費	1,680,561	2,303,837
営業利益	205,255	410,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	995	925
為替差益	5,128	1,619
投資事業組合運用益	6,412	—
投資有価証券売却益	92,861	—
保険解約返戻金	—	5,780
その他	17,857	19,922
営業外収益合計	123,256	28,247
営業外費用		
支払利息	8,905	8,641
貸倒引当金繰入額	1,470	—
投資有価証券評価損	4,221	—
その他	11,088	7,036
営業外費用合計	25,686	15,677
経常利益	302,824	423,540
特別利益		
投資有価証券売却益	382,226	—
新株予約権戻入益	1,218	12,831
事業譲渡益	7,077	15,529
特別利益合計	390,522	28,360
特別損失		
減損損失	17,549	108,492
貸倒損失	—	61,060
固定資産除却損	142,508	2,070
本社移転費用	38,150	—
過年度決算訂正関連費用	55,531	—
子会社移転費用	—	6,121
その他	6,260	—
特別損失合計	259,999	177,745
税金等調整前当期純利益	433,348	274,154
法人税、住民税及び事業税	128,379	128,825
法人税等調整額	92,820	△69,919
法人税等合計	221,200	58,905
当期純利益	212,147	215,249
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	218,980	223,913
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,833	△8,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,409	6,388
その他の包括利益合計	18,409	6,388
包括利益	230,556	221,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,389	230,301
非支配株主に係る包括利益	△6,833	△8,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	676,452	677,499	957,826	△43,251	2,268,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,962	1,962			3,924
親会社株主に帰属する当期純利益			218,980		218,980
連結子会社の増資による持分の増減		△19,877			△19,877
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,400			△10,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,962	△28,315	218,980	—	192,627
当期末残高	678,414	649,184	1,176,807	△43,251	2,461,154

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,942	△7,942	19,044	—	2,279,629
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,924
親会社株主に帰属する当期純利益					218,980
連結子会社の増資による持分の増減					△19,877
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△10,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,409	18,409	2,301	13,044	33,755
当期変動額合計	18,409	18,409	2,301	13,044	226,382
当期末残高	10,466	10,466	21,346	13,044	2,506,011

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	678,414	649,184	1,176,807	△43,251	2,461,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,177	1,177			2,354
親会社株主に帰属する当期純利益			223,913		223,913
連結子会社の増資による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,177	1,177	223,913	—	226,267
当期末残高	679,591	650,361	1,400,720	△43,251	2,687,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,466	10,466	21,346	13,044	2,506,011
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,354
親会社株主に帰属する当期純利益					223,913
連結子会社の増資による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,388	6,388	△12,845	△8,664	△15,121
当期変動額合計	6,388	6,388	△12,845	△8,664	211,146
当期末残高	16,855	16,855	8,500	4,380	2,717,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,348	274,154
減価償却費	267,331	283,139
のれん償却額	156,363	158,226
減損損失	17,549	108,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,032	△12,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△387	706
受取利息及び受取配当金	△995	△925
支払利息	8,905	8,641
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,412	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,221	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△475,088	—
固定資産除却損	142,508	2,070
売上債権の増減額(△は増加)	△51,184	94,761
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△394,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,461	21,541
仕入債務の増減額(△は減少)	19,207	△99,491
未払金の増減額(△は減少)	△7,404	39,244
その他	50,015	71,104
小計	432,550	554,833
利息及び配当金の受取額	995	925
利息の支払額	△8,955	△9,226
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△269,300	△78,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,290	468,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,199	△11,999
無形固定資産の取得による支出	△240,040	△300,564
投資有価証券の取得による支出	△224,419	—
投資有価証券の売却による収入	613,386	—
事業譲渡による収入	—	15,529
事業譲受による支出	△24,000	△2,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△108,657
差入保証金の回収による収入	2,233	123,322
差入保証金の差入による支出	△171,503	△1,728
長期貸付金の回収による収入	—	60,000
その他	36,981	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,560	△222,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△41,200	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△571,985	△457,292
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
株式の発行による収入	3,900	—
新株予約権の発行による収入	3,545	2,340
リース債務の返済による支出	—	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,739	818,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,033	1,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,976	1,065,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,936	1,028,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,960	2,094,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた42,610千円は、「未払金の増減額」△7,404千円、「その他」50,015千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、インターネットメディア事業、マーケットプレイス事業、ソリューション事業及びインキュベーション事業から構成されております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

①メディア事業

国内最大級のオークション・ショッピング比較・検索サイト『aucfan.com』の運営(広告・月額利用料)及び教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」の運営等

②マーケットプレイス事業

国内最大級のBtoBマーケットプレイス「NETSEA(ネッシー)」や企業の余剰在庫等の流動化ソリューションを行う「リバリュー」等を始めとした法人向けの在庫処分・販路拡大支援(流通手数料、商品売買)、BtoCマーケットプレイス「ネットプライス」の運営等

③ソリューション事業

受発注・在庫一元管理システム「タテンボガイド」の提供(月額利用料)を始めとした法人企業への業務効率化・業績拡大のためのサービス提供等

④インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,620,827	1,509,520	526,072	—	3,656,420	—	3,656,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,815	8,565	27,755	—	115,136	△115,136	—
計	1,699,643	1,518,086	553,827	—	3,771,556	△115,136	3,656,420
セグメント利益又は 損失(△)	123,641	161,450	△88,881	—	196,210	9,044	205,255
セグメント資産	3,473,263	1,166,734	351,570	493,933	5,485,501	△1,268,769	4,216,731
その他の項目							
減価償却費	181,236	60,139	31,025	—	272,401	△5,069	267,331
のれん償却額	17,110	121,613	24,674	—	163,398	△7,034	156,363
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,076	81,159	31,396	—	365,632	—	365,632

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9,044千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額△1,268,769千円、その他の項目の減価償却費の調整額△5,069千円、
のれん償却額△7,034千円は、セグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,852,155	3,315,462	421,387	274,714	5,863,720	—	5,863,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,099	2,767	8,495	—	83,362	△83,362	—
計	1,924,254	3,318,230	429,883	274,714	5,947,084	△83,362	5,863,720
セグメント利益又は 損失(△)	187,594	102,042	△54,016	161,902	397,522	13,447	410,970
セグメント資産	4,337,259	1,755,167	365,777	900,708	7,358,912	△1,485,052	5,873,838
その他の項目							
減価償却費	169,050	84,524	33,060	—	286,635	△3,496	283,139
のれん償却額	15,958	126,339	22,962	—	165,260	△7,034	158,226
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	119,631	95,388	97,214	—	312,235	—	312,235

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去13,447千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額△1,485,052千円、その他の項目の減価償却費の調整額△3,496千円、
のれん償却額△7,034千円は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	合計
外部顧客への売上高	1,620,827	1,509,520	526,072	—	3,656,420

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)2	682,579

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	合計
外部顧客への売上高	1,852,155	3,315,462	421,387	274,714	5,863,720

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)2	725,217

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
減損損失	10,787	—	6,761	—	17,549	—	17,549

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
減損損失	3,439	—	105,052	—	108,492	—	108,492

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
当期償却額	17,110	121,613	24,674	—	163,398	△7,034	156,363
当期末残高	41,777	646,594	73,006	—	761,378	△28,137	733,241

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
当期償却額	15,958	126,339	22,962	—	165,260	△7,034	158,226
当期末残高	9,419	550,832	62,377	—	622,629	△21,102	601,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	250.82円	274.22円
1株当たり当期純利益	22.25円	22.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.20円	22.14円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,980	223,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,980	223,913
普通株式の期中平均株式数(株)	9,843,176	9,856,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	485,252	258,551
(うち新株予約権(株))	(485,252)	(258,551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権 普通株式 631,000株	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権 普通株式 22,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,506,011	2,717,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,390	12,880
(うち新株予約権(千円))	(21,346)	(8,500)
(うち非支配株主持分(千円))	(13,044)	(4,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,471,621	2,704,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,854,300	9,861,800

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

これに基づき、平成30年10月1日から平成30年10月26日(約定ベース)までの間に下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

89,100株

(3) 株式の取得価額の総額

79,964,300円

(4) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(参考)

平成30年9月28日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

80百万円(上限)

(4) 取得する期間

平成30年10月1日～次期株主総会終結日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付